就学援助制度のお知らせ（令和7年度）

平田村教育委員会 TEL55-2969

平田村では、お子さんが小・中学校に通学するうえで、経済的な理由によりお困りの保護者に対して、学用品費などを援助する就学援助制度を設けています。

就学援助を希望される方は、下記により各学校に申請してください。ただし、生活保護を受けている方は申請の必要はございません。

＜援助の対象となる方＞

1. 生活保護を受けている方（要保護）
2. 生活保護を受けていないが、下記のいずれかに該当し、生活保護に準じる程度に困窮していると教育委員会が認めた方（準要保護）
 - (1) 生活保護が廃止または停止された方
 - (2) 市町村民税が非課税または減免されている方
 - (3) 個人事業税が減免されている方
 - (4) 固定資産税が減免されている方
 - (5) 国民年金の掛金が減免されている方
 - (6) 国民健康保険税が減免されている方
 - (7) 児童扶養手当を受給している方
 - (8) 生活福祉資金の貸付けを受けている方
 - (9) その他、特別な事情で経済的に困っている方

＜援助の対象経費＞

支給対象となる経費の種類は下記の(1)～(7)のとおりです。なお、年度途中の認定の場合は、支給されない経費があります。

- (1) 学用品費（小中学校の全学年）
- (2) 通学用品費（小中学校 1 学年を除く全学年）
- (3) 校外活動費（小中学校の全学年）
- (4) 新入学児童生徒学用品費（小中学校 1 学年のみ、入学前支給）
- (5) 修学旅行費（小中学校でそれぞれ 1 回のみ）
- (6) 医療費（小中学校の全学年）
- (7) 卒業アルバム代（小学 6 年生および中学 3 年生、第 3 回支給時）

※生活保護を受けている方は、修学旅行費、医療費のみが対象となります。

※医療費は学校の健康診断の結果、学校医から治療の指示を受けた学校保健安全法に定められる疾病のみが対象となります。なお、本村の医療費助成制度を利用できる方は、そちらを優先してください。

<支給金額>

支給金額については、国の基準に基づいて額を決定します。

<支給時期>

援助の対象となる経費は、年3回（7月、12月、2月）に分けて、学校長を經由して支給されます。なお、経費ごとの支給月は次のとおりです。

- (1) 学用品費、通学用品費……………7月上旬、12月上旬、2月中旬
- (2) 卒業アルバム代……………第3回支給時（2月中旬）
- (3) 校外活動費、修学旅行費……………実施後、直近の支給月
- (4) 新入学児童生徒学用品費……………3月中旬～下旬

※新入学児童生徒学用品費に関しては入学前の支給となります。

<申請方法>

援助を希望される場合は、申請書をお渡ししますので、学校にお申し出ください。その後、申請書に必要事項を記入し、(1)～(4)の書類を下記の期限までに学校へ提出してください。

※令和7年度新一年生のご家庭はひらたこども園へ提出してください。

- (1) 就学援助費受給申請書
- (2) 課税状況調査にかかる同意書
- (3) 申請事由を証明する書類（児童扶養手当証書の写しなど）
- (4) 前年の収入が確認できる書類（源泉徴収票、確定申告書の写しなど）

<申請期限>

令和7年1月10日（金）

※上記の期限以降も随時申請を受け付けますが、5月以降の申請は、教育委員会が認定の決定を行った翌月から支給対象となります。

<認定の決定>

提出された申請書をもとに、教育委員会において収入状況、世帯構成、家庭内の状況などを総合的に審査し、認定・否認定を決定します。

なお、審査結果については、3月中に教育委員会より申請者にお知らせします。

申請書提出後、担当民生委員が家庭訪問し、家庭内の状況を伺いますので、ご理解・ご協力をお願いします。

<その他>

1. 申請は毎年必要です。現在認定中の方も、あらためて申請する必要があります。
2. 就学援助は、支払いを免除するものではありません。学校納入金は学校で指定した日までに納めていただく必要があります。
3. 就学援助費が学用品や学校納入金等以外の目的外に使われたことが判明した場合は、認定を取消し返金していただきますので、ご承知おきください。
4. その他不明な点がありましたら、平田村教育委員会（55-2969）までお問い合わせください。